

平成18年9月期

決算短信（連結）



平成18年10月31日

上場会社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社
 コード番号 4727
 (URL <http://www.asia.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保 裕

問合せ先責任者 役職名 取締役GS本部長 氏名 坂巻 詳浩 TEL (03) 3985 - 4311

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 株式会社フルキャスト（コード番号：4848） 親会社等における当社の議決権所有比率61.18%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	3,085	—	113	—	109	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	134	—	15	12	15	04	2.8	1.9	3.5			
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月期 8,899,142株 18年3月期 ー株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期については記載しておりません。
 ⑥平成18年9月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっております。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月期	5,740		4,834		84.2	537	04	
18年3月期	—		—		—	—	—	

- (注) ①期末発行済株式数（連結） 18年9月期 9,001,900株 18年3月期 ー株
 ②平成18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月期	51		△118		△405		3,401	
18年3月期	—		—		—		—	

(注) 平成18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期については記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,800		180		165	
通期	7,500		370		360	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 39円99銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、35年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、通信、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータ、業務システムからパソコン、インターネット、マルチメディアコンテンツまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しています。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことにより、さまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

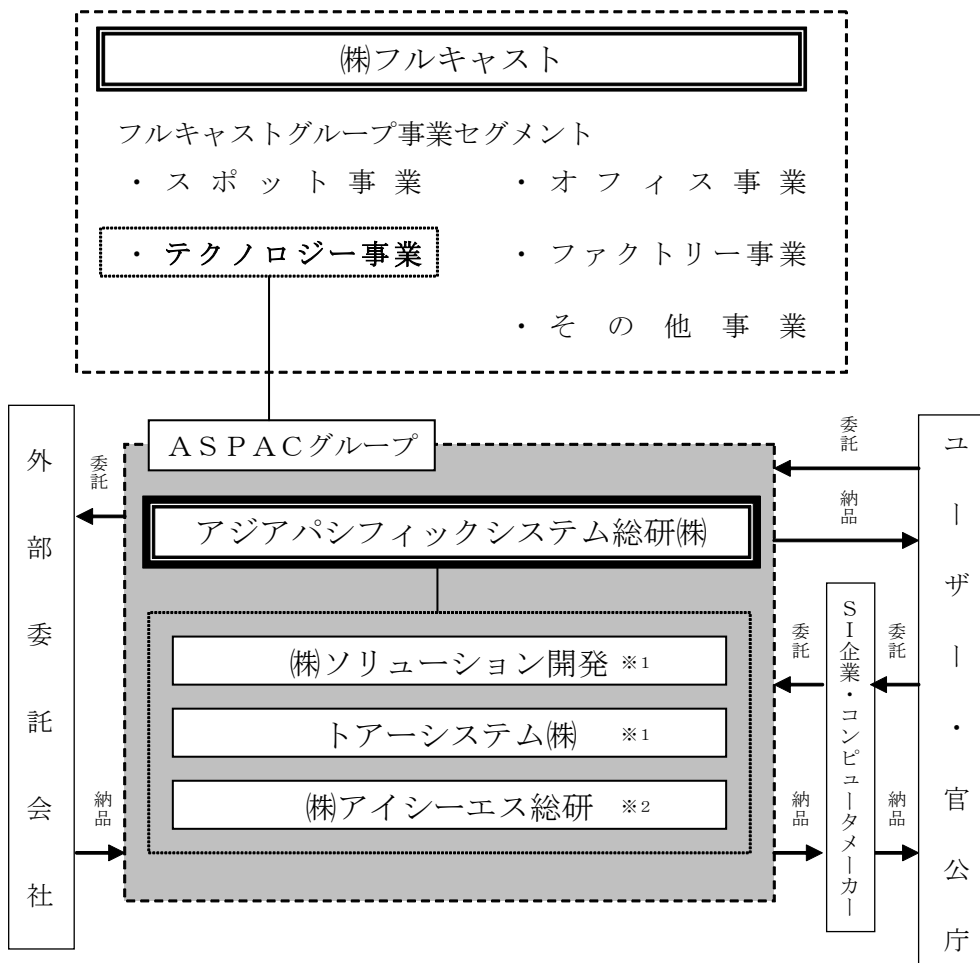
なお、当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とする、フルキャストグループに属しております。同グループは、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、オフィス事務関連などのオフィス系人材サービス、製造業などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

当社は、同グループのテクノロジー事業のうち、ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務を主として担当しております。

品目別の内容は、次のとおりであります。

品目	内容
システム開発 (SD)	システム受託開発業務等をあらわします。
アウトソーシング (OS)	業務システムを運行するためのトータルサポート業務をあらわします。
ユースウェア (UW)	運用管理、オペレーション、インストール、コンサルティング等の業務をあらわします。
マルチメディア (MM)	コンテンツ制作およびそれに関わる開発業務 (インターネットの通信サービスも含む) をあらわします。
その他	データサービス他をあらわします。

なお、当社の事業系統図は次のとおりであります。



※1 : 子会社、※2 : 関連会社

(注) フルキャストグループの事業の種類別セグメント区分ならびに事業の内容は以下のとおりであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減にあわせて必要な場合に短期的に人材サービスを提供する短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、化学、ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属、自動車など製造業における製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業。

(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービス。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供。

(その他事業)

4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開。

関係会社の状況

連結子会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ソリューション開発	東京都豊島区	20	ソフトウェア開発	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
トアーシステム㈱	東京都渋谷区	97	パッケージソフト開発・販売	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、35年を超える歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーであります。金融、通信、製造、流通業界向けを中心に、汎用コンピュータからネットワークなどの最先端のIT技術までフルラインアップ技術を駆使し、お客様にベストソリューションを提供しております。システム開発事業においては、設立以来蓄積してきたさまざまな業務系のノウハウを基に、Web・ビジネスの構築とその高度化に貢献してまいります。また、コンサルティング事業においては「システムコンサルティングからビジネスコンサルティングへ」とサービス領域の拡大を目指します。優秀な人材の確保と育成に努め、顧客の真のサービスに沿ったシステムを高品質、低価格、短納期で開発・構築・提供することをモットーとし、さらに、労務、財務面では木目細かい管理に徹して、強靱な企業体質づくりと企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この基本方針に従って、連結配当性向は業界平均を上回る30%を目処に継続的に実現することを目標としております。

また、内部留保資金は、当社が属するIT業界においては積極的な先行投資が必要不可欠であり、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等、また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出、人材採用ならびに教育、M&Aの原資として活用し、株主の皆様の期待に応える所存であります。

なお当連結会計年度におきましては、1株当たり5円の年間（6ヶ月）配当をもって株主の皆様のご期待に応える所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株式会社フルキャストを親会社とするフルキャストグループに属しております。

フルキャストグループにおいては、2007年9月期において、売上高1,000億円の達成、ROE20%以上の維持を目標に掲げております。

当社といたしましては、株主の皆様の期待にお応えするためにも、上記目標を達成する為の一翼を担うとともに、当社単独での各種経営指標の向上に努めてまいります。なお、この度策定いたしました中期経営計画（平成19年9月期～平成22年9月期）の最終年度である平成22年9月期には、連結売上高180億円超、連結営業利益14.5億円超の実現を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年10月のフルキャストグループ入りを期に戦略の見直しを行い、今後4年間（平成19年9月期～平成22年9月期）の中期経営計画を策定いたしました。具体的には、下記の経営理念を掲げ、目標達成に向けた戦略を展開してまいります。

【経営理念】

『創造的な人材と優れた技術により、豊かな社会とお客様の発展に寄与していきます。』

【中期経営計画の目標】

対象年度である平成19年9月期～平成22年9月期において、下記を目標として達成に向け邁進してまいります。

- ① 社員満足度No.1
- ② 顧客満足度No.1
- ③ 平成22年9月期に連結売上高180億円、連結営業利益14.5億円達成

【事業部別戦略】

- ① システム・インテグレーション事業部
 - ・各業種顧客向けのスペシャリスト集団を形成。
 - ・システム運用業務、ユーザー支援業務の積極受注。
 - ・システム技術（開発／運用）の生産性、品質レベルの向上。
 - ・営業力（新規顧客開拓）の強化並びに顧客の選択と集中。
- ② ソリューション・サービス事業部
 - ・進行プロジェクトを通じてのノウハウ蓄積、継続的なソリューション付加価値の向上。
 - ・ビジネスパートナーとの連携促進による営業面の強化。
 - ・業務スキルの維持・向上のため、積極的な中途採用活動を推進。
- ③ ビジネスサポート事業部
 - ・顧客ニーズの高い業種（特に、金融系）への積極的な参入。
 - ・汎用機システムの開発（COBOL等）案件などへの対応を強化。

【全社戦略】

- ① 高品質・低コストの実現ならびに不採算プロジェクトの減少による生産性向上
これまで当社が蓄積してきた業務系・基盤系のノウハウを活かして商品のパッケージ化を行うことにより、高い品質を保ちながら商品の低価格化を実現し、コストダウン圧力の中での価格競争力を高めていきます。また、当社は、利益率悪化の原因ともなる不採算プロジェクトの削減を企図した専門部署を設置してリスク・品質管理を徹底することにより、問題の早期発見と対処に努めてまいりました。さらなる利益率の向上に向けて、組織・会議体の見直し、プロジェクト管理の標準化等の施策を実行してまいります。
- ② M&A戦略の推進
株式会社フルキャストとの包括業務提携に伴う第三者割当増資により調達した潤沢な現預金を原資として、当社の既存事業拡大、IT分野におけるサービスメニューの拡充、優秀な人材の獲得等を企図したM&A戦略を推進してまいります。
- ③ 事業ドメインの拡大
絶えず変化する顧客のニーズにお応えし、今後の当社グループの発展を図るためには、既存の事業分野に限らず、新たな事業ドメインの拡大が不可欠であると考えております。具体的には、②のM&Aや新規事業の立ち上げ等を通じて、IT分野における新たなビジネス分野の開拓に取り組んでまいります。
- ④ 優秀な人材の確保・育成
次世代の中核を担う経営幹部の育成や、若手技術者の確保・育成への取り組みが、重要な課題だと認識しております。当社では、新卒・中途別の採用戦略を立案し、優秀な人材の確保に努めるとともに、教育制度等、人事制度等の整備を継続的に行い、人材育成面にも積極的な投資を行ってまいります。
- ⑤ パートナーとの連携強化
顧客ニーズに確実に応え、当社業容を拡大していくためには、正社員のみならず、外部からの貴重な戦力となるビジネスパートナーの力が不可欠であります。当社では、優秀なビジネスパートナーの発掘・育成・確保に注力するとともに、機動的な連携が可能な体制を整備してまいります。
- ⑥ 特定ソリューション・サービスの強化
特に、下記システム構築の強化を行ってまいります。

- ・NonStop Server（日本HP社製）によるミッションクリティカルな大規模システム構築サービス
- ・金融機関向け戦略経営情報ソリューション・プラットフォーム・プロダクト「entrance」の展開
- ・学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」
- ・人材派遣業管理「Staff Manager」
- ・基幹業務統合システム「SISnet i Web Solutionsシリーズ」

⑦ フルキャストグループとの連携

当社は、親会社からの一定の独立性を確保しつつ、当社が得意としているIT技術力やセキュリティ技術に代表される信頼性を武器に、フルキャストグループが推進している企業活動の一部を一括して受託する「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」の更なる高次元化に貢献してまいります。また、グループ企業の情報システム機能を担当する企業としてグループのIT化を強力に支援するとともに、採用活動・広報活動等においても連携を強化していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、企業収益の改善を背景に民間を中心とした情報化投資は増加傾向にあり、受注面では堅調に推移しているものの、企業間の受注獲得競争による受注単価の下落傾向は依然として続いており、価格面では引き続き厳しい環境にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーを目指そうと考えております。

ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えてまいる所存です。具体的には、以下の施策を引続き行い、高品質、低価格、短納期を実現させ、受注競争力の強化を図ってまいります。

① 情報セキュリティー管理の強化

当社は、本社事業所を対象に情報セキュリティの標準規格である I SMS (Information Security Management System) の認証を取得しております。今後とも、セキュリティ基本方針に沿って種々の管理施策の定着確認・改善および監視を徹底するとともに、これらのノウハウを他の事業所にも展開して情報処理サービス企業として責任を果たしてまいります。

② リスク／品質管理の強化

専門部署を更に強化して、受注レビュー、プロジェクト・リスク管理、品質管理を徹底して行い、不採算プロジェクトの早期発見と対処を行います。

③ 開発コスト削減

CMM i に準拠した品質管理、開発工程管理を取り入れたことにより、後戻りコストの削減効果がありましたが、更に適用プロジェクトを増やしてコスト削減を行います。また、特定ソリューション・プロダクト強化、積極的な開発支援ツールの利用、オフショア（海外）、国内オフショア（地方の賃金格差を利用）での生産体制等でコスト削減を行います。

(6) 親会社等の状況に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社フルキャスト	親会社	61.18	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は親会社である株式会社フルキャストを中核としたフルキャストグループに属しております。同グループは、物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、製造業の工場ライン系サービス、技術系人材サービスなど、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業のうちソフトウェアの受託開発・販売業務を担当しております。同グループに属する株式会社フルキャストテクノロジーとはIT分野に属するという点において類似した事業を営んでおりますが、同社はハード系エンジニアの技術者派遣、当社がソフトウェアの受託開発を主として担当する点において明確な事業の棲み分けがなされており、現時点で親会社の企業グループから当社の自由な企業活動を阻害される状況にはないと考えております。

また、当社は、親会社との経営情報の交換等を目的として、親会社の取締役及び執行役員を当社取締役に招聘しておりますが、当社の取締役のうち親会社の兼任取締役（親会社の執行役員含む）は5名と半数に至る状況になく、またグループ内においてソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務は相当の特殊性を有していることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

また、代表取締役久保裕は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から、親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しておりますが、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすことはないものと認識しております。

当社は、親会社からの一定の独立性を確保しつつ、当社が得意としているIT技術力やセキュリティ技術に代表される信頼性を武器に、フルキャストグループが推進している企業活動の一部を一括して受託する「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」の更なる高次元化に貢献してまいります。

③ 親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度において、特に記載すべき重要な親会社等との取引はありません。

(7) 会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事項の概要）

・トアーシステム株式会社の完全子会社化（平成18年8月21日公表）

当社は、優秀な人材の確保と業容の拡大を目指し、トアーシステム(株)の株式を100%取得し完全子会社といたしました。同社の持つ最先端の技術を導入した、基幹業務統合システム「SISnet i Web Solutionsシリーズ※」は延べ400社超の導入実績があり、現行バージョンである「SISnet i II」は100%Java化を実現しております。今般の子会社化により、当社の持つ地域金融機関向け情報系システム「entrance」、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」、両社共同開発の「STAFF MANAGER」に、「SISnet i II」のラインナップである販売在庫仕入管理、財務会計、不動産管理、固定資産管理の各システムが加わることとなります。これにより、当社グループのパッケージラインナップが大幅に充実することとなり、幅広い業種に跨る両社のお客様の視点に立った、最適なソリューションの提供が可能になると考えます。

※SISnet i Web Solutionsシリーズ

トアーシステム株式会社がオープンシステム「SISnet」で蓄積したビジネスロジックとJava環境を融合したB to Bのための基幹業務システムで、得意先、仕入先とのeコマースを始め、営業や各拠点、購買部門、物流などのバックオフィス機能をトータルにサポートするシステムであります。最新バージョンはpure Javaを基本とした「SISnet i II」であり同シリーズには、販売在庫仕入管理、財務会計、不動産、固定資産管理の各システムがあります。

(8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の状況

当該事項につきましては、別途ジャスダック証券取引所のウェブサイト (<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>) に開示しております、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途(ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>) に開示しております、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

平成18年9月期は事業年度の末日の変更（3月→9月）に伴う変則6ヶ月決算。前年同様に比べ、営業利益32.8%、経常利益38.1%、当期純利益151.2%の大幅な伸張。

平成18年9月期業績ハイライト

当期：平成18年4月1日～平成18年9月30日（6ヶ月）/前年同期：平成17年4月1日～平成17年9月30日（6ヶ月）

前期：平成18年4月1日～平成18年3月31日（12ヶ月）

（単位：百万円）

	当連結会計年度※1	前年同期※2	前期※2
売上高	3,085	2,847	6,391
営業利益	113	85	318
営業利益率	3.7%	3.0%	5.0%
経常利益	109	79	312
当期純利益	134	53	161
1株当たり当期純利益	15円12銭	12円48銭	25円35銭

※1 当連結会計年度は、事業年度の末日の変更に伴い、6ヶ月の変則決算を行っております。

※2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期実績はありません。前年同期、前期については、便宜上、当社単体の数値を記載しております。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格高騰の長期化等不安要素はありましたものの、輸出の回復と内需の拡大を受けて企業収益の改善が進んだため民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の好転により個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を示す動きとなりました。

当社の属するIT業界におきましても、企業の設備投資に拡大傾向が見られ、システム投資意欲についても着実に高まっております。したがって、受注面では堅調に推移しております。

その結果、連結売上高は30億85百万円となりました。なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前期実績はございません。

また、当連結会計年度は事業年度の末日の変更に伴う変則決算のため、6ヶ月となっております。

品目別売上高については以下のとおりとなります。

(システム開発(SD))

当社の主力業務であるシステム開発業務におきましては、企業の引き続き高いシステム投資意欲を背景に、当社の得意分野でもある金融、通信、運輸業界向けを主とした特定ソリューションサービス事業を中心に事業展開を強化し着実に受注成果をあげることができました。その結果、売上高は、20億93百万円となりました。

(アウトソーシング(OS))

トータルサポート業務におきましては、メンテナンス業務やインフラまわりの設定・調整・サポート需要が伸長した結果、売上高は2億21百万円となりました。

(ユースウェア(UW))

運用管理、コンサルティング等の業務におきましては、長年蓄積した多くの経験と実績を活かして企業のシステムクリニックを行い最良のシステム提案や、また当社開発アプリケーション保守に限らず、既存の基幹システムと最新技術を融合したミドルウェア開発を手掛け、トータル保守業務や運用管理業務が順調に推移いたしました。その結果、売上高は5億84百万円となりました。

(マルチメディア(MM))

コンテンツ制作等の業務におきましては、高度な表現テクニックとシステムテクノロジーを融合させ信頼性の高い安定したシステムを構築してお客様のニーズを具現化してトータルサポートの提供に努めてまいりました。その結果、売上高は46百万円となりました。

(その他・商品販売)

上記に付帯する補完業務を行っております。親会社である㈱フルキャストのデータセンター移設作業を手掛けたこともあり、当期のその他売上高は1億6百万円、商品販売売上高は、33百万円となりました。

利益面におきましては、システム投資意欲は高まっているものの、お客様からのコストダウン要求や同業他社との価格競争激化等を反映して、依然厳しい状況下にあります。そのような中、当社といたしましては、品質管理、リスク管理の強化徹底により、手戻りコストと不採算案件を削減することで高品質かつ低コストにて、ソリューションの提供を実現致しました。また、受注プロジェクトの選別に注力したことで、利益率は若干の改善傾向にあります。その結果、営業利益1億13百万円、経常利益1億9百万円、当期純利益1億34百万円となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加3億1百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益72百万円に加え、売上債権の減少2億97百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億18百万円となりました。これは主に、新規連結子会社2社(株式会社ソリューション開発及びトアーシステム株式会社)の取得による支出(1億46百万円)があったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは67百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4億5百万円となりました。これは主に、連結子会社2社の長期借入金の返済による支出(3億90百万円)によるものであります。これにより、有利子負債については、全額の返済を完了しております。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は34億1百万円となり、当連結会計年度において4億73百万円減少しました。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	18年9月期
自己資本比率	84.2%
時価ベースの自己資本比率	117.6%
債務償還年数	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.7

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

①人材の確保及び育成に関するリスク

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが不可欠であると認識しております。

当社は、優秀な人材を確保するために、独自の採用基準を用いて新卒採用及び中途採用を積極的に行い、また、各人材に対応した教育体制を推進し必要な人材の確保に努めていく方針であります。

しかしながら、適格な人材を十分確保及び育成できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②企業情報の取扱いに関するリスク

当社は、多種多様な企業のシステム運用・保守やシステム企画・制作を行っている関係上、いくつかの企業情報を保有しております。企業情報については、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得をしており、セキュリティ基本方針に沿って適切に対策を講じて、企業情報が漏洩することがないように留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により万が一、企業情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用失墜による受注減少や損害賠償による費用の発生等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③他社との競合に関するリスク

国内における情報サービス産業は、激しい競合状況にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーを目指すことにより差別化を図っております。しかしながら競合関係が激化し、相対的に競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④外注依存度に関するリスク

当社は、システムの受託開発において顧客のサービスニーズに対して弾力的に対応するとともに、人件費の固定化を防ぐ意味でも積極的に外注先を活用することで対応しております。当社の売上原価に占める外注費の割合は、今後高水準で推移すると想定されます。外注先については購買担当部門が集中管理を行い必要なスキルを持った要員を手配しておりますが、外注先の確保が十分にできなかった場合等には、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株式会社フルキャストならびにフルキャストグループ各社との関係について

1. フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャストは、平成18年9月末現在において当社の発行済株式の61.18%を所有しております。

フルキャストグループは平成18年9月30日現在、株式会社フルキャストを中心に、当社を含む同社の連結子会社21社、持分法適用会社2社で構成されており、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

2. フルキャストグループにおける位置付け及び競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービス業はスポット事業、オフィス事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に区分され、当社はテクノロジー事業のうち、ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務を主として担当しております。

当社以外の、テクノロジー事業に区分される連結子会社は以下のとおりであります。

a 株式会社フルキャストセントラル

フルキャストグループにおいて、ファクトリー事業のうち自動車の製造ライン向けサービスを主として営んでおりますが、取引先からの要請もあり、ファクトリー事業における取引先に限定し、技術系サービスの提供を行っております。

b 株式会社フルキャストテクノロジー

フルキャストグループにおいて、テクノロジー事業のうち、製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを主として営んでおります。

現時点では、上記の各事業において大きな競合はないものと認識しておりますが、グループ内各社が株式会社フルキャストより業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。グループ内において競合が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 株式会社フルキャストとの人的関係

当社の役員11名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は5名であり、その者の氏名ならびに同社における役職は以下に記載するとおりであります。

なお、代表取締役久保裕は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から、親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しておりますが、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすことはないものと認識しております。

また、取締役岡田努、上口康、和田徹、漆崎博之の各氏は、情報の共有化、グループ戦略の推進の観点から、非常勤取締役として招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストにおける役職
代表取締役社長	久保 裕	株式会社フルキャスト取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	岡田 努	株式会社フルキャスト取締役執行役員
取締役（非常勤）	上口 康	株式会社フルキャスト取締役執行役員
取締役（非常勤）	和田 徹	株式会社フルキャスト執行役員
取締役（非常勤）	漆崎 博之	株式会社フルキャスト執行役員

(4) 次期の見通し

当社の通期連結業績見通しに関しましては、現時点では売上高75億円、経常利益3億70百万円および当期純利益3億60百万円を予想数値としております。

当社におきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

4. 連結財務諸表等

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		2,402,143	
2. 売掛金		902,613	
3. 有価証券		1,001,330	
4. たな卸資産		438,191	
5. 繰延税金資産		101,725	
6. その他		79,145	
貸倒引当金		△4,520	
流動資産合計		4,920,629	85.7
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		63,798	
減価償却累計額		△22,682	
(2) 土地			30,300
(3) その他		259,942	
減価償却累計額		△221,586	
有形固定資産合計			109,772
2. 無形固定資産			
(1) のれん			313,162
(2) ソフトウェア			218,855
(3) その他			4,569
無形固定資産合計			536,587
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1		54,187
(2) その他			242,652
貸倒引当金			△127,670
投資その他の資産合計			169,169
固定資産合計			815,529
III 繰延資産			
1. 新株発行費			4,295
繰延資産合計			4,295
資産合計			5,740,454
			100.0

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		419,750	
2. 未払法人税等		14,891	
3. 賞与引当金		212,471	
4. その他		232,732	
流動負債合計		879,846	15.3
II 固定負債			
1. 繰延税金負債		5,391	
2. 退職給付引当金		20,822	
固定負債合計		26,213	0.5
負債合計		906,059	15.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	※2	2,399,916	41.8
2. 資本剰余金		1,557,958	27.2
3. 利益剰余金		868,968	15.1
4. 自己株式	※3	△307	△0.0
株主資本合計		4,826,536	84.1
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		7,857	0.1
評価・換算差額等合計		7,857	0.1
純資産合計		4,834,394	84.2
負債純資産合計		5,740,454	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,085,027	100.0
II 売上原価			2,574,524	83.5
売上総利益			510,502	16.5
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		397,109	12.8
営業利益			113,393	3.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		919		
2. 受取配当金		4		
3. 未払配当金戻入益		605		
4. 補償金収入		1,161		
5. その他		2,599	5,291	0.1
V 営業外費用				
1. 支払利息		635		
2. 新株発行費償却		5,099		
3. 投資有価証券評価損		3,193		
4. その他		673	9,602	0.3
経常利益			109,082	3.5
VI 特別損失				
1. 固定資産廃棄損	※3	6,213		
2. 役員退職慰労金	※4	25,000		
3. 子会社本社移転費用		3,001		
4. 過年度消費税等		2,803	37,018	1.2
税金等調整前当期純利益			72,064	2.3
法人税、住民税及び事業税		6,732		
法人税等調整額		△69,402	△62,509	△2.1
当期純利益			134,573	4.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,367,160	1,525,202	822,391	△307	4,714,446
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	32,756	32,756			65,512
剰余金の配当 (千円)			△87,997		△87,997
当期純利益 (千円)			134,573		134,573
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,756	32,756	46,576		112,089
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,557,958	868,968	△307	4,826,536

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,109	4,729,556
連結会計年度中の変動額		
新株の発行 (千円)		65,512
剰余金の配当 (千円)		△87,997
当期純利益 (千円)		134,573
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△7,251	△7,251
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,251	104,837
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,857	4,834,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		72,064
のれん償却額		3,044
減価償却費		48,606
貸倒引当金の増減額		△383
賞与引当金の増減額		13,657
退職給付引当金の増減額		△163
受取利息及び受取配当金		△923
支払利息		635
新株発行費償却額		5,099
投資有価証券評価損		3,193
固定資産廃棄損		6,213
売上債権の増減額		297,657
たな卸資産の増減額		△301,102
仕入債務の増減額		82,634
未収消費税等及び未払消 費税等の増減額		△39,872
未払金の増減額		△140,673
その他		7,217
小計		56,904
利息及び配当金の受取額		530
利息の支払額		△456
法人税等の支払額		△5,967
営業活動によるキャッ シュ・フロー		51,010

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の払戻による収 入		76,326
貸付による支出		△46,024
貸付金の回収による収入		13,299
有形固定資産の取得によ る支出		△14,585
無形固定資産の売却によ る収入		△18,795
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	△146,078
投資有価証券の持分回収 による収入		15,382
その他		1,512
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△118,960

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の増減		△5,002
長期借入金の返済による 支出		△390,980
株式の発行による収入		64,709
配当金の支払額		△74,065
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△405,337
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		38
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		△473,249
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残 高		3,875,074
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	3,401,824

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ソリューション開発 トアーシステム株式会社</p> <p>なお、(株)ソリューション開発は、平成18年4月14日に株式譲受により完全子会社となったため、平成18年4月1日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>トアーシステム(株)は、平成18年8月22日に株式譲受により完全子会社となったため、同月を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用関連会社 1社 (株)アイシーエス総研</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、(株)ソリューション開発は平成18年4月12日開催の臨時株主総会、トアーシステム(株)は平成18年9月25日の臨時株主総会において決算日をそれぞれ9月30日に変更しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,834,394千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「会計結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	3,600千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	139,857千円
賞与引当金繰入額	40,348千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	11,365千円
※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。	
工具器具及び備品	238千円
ソフトウェア	5,975
計	6,213
※4 役員退職慰労金の内容は、連結子会社である㈱ソリューション開発の取締役退任による役員退職慰労金25,000千円を支給したことによるものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,800,000	202,200	—	9,002,200
合計	8,800,000	202,200	—	9,002,200
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加202,200株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,997	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	45,009	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(平成18年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成18年9月30日現在)

現金及び預金勘定	2,402,143千円
コマーシャルペーパー	499,721
有価証券勘定に含まれる投資信託	501,610
預入れ期間が3か月を超える定期 預金	△1,650
現金及び現金同等物	<u>3,401,824</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の
資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ソリューション開発
及びトアーシステム株式会社を連結したことに伴う連結
開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式の取得価額
と両社取得のための支出(純額)との関係はそれぞれ次
のとおりであります。

(1) 株式会社ソリューション開発

(千円)

流動資産	75,650
固定資産	6,599
のれん	28,972
流動負債	△11,163
固定負債	△44,743
同社株式の取得価額	55,315
同社現金及び現金同等物	△50,150
差引：同社取得のための支 出	<u>5,165</u>

(2) トアーシステム株式会社

(千円)

流動資産	96,651
固定資産	156,203
のれん	287,234
流動負債	△22,266
固定負債	△367,223
同社株式の取得価額	150,600
同社現金及び現金同等物	△9,686
差引：同社取得のための支 出	<u>140,913</u>

① リース取引

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	18,610	7,054	11,555
合計	18,610	7,054	11,555

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,480千円
1年超	6,397千円
合計	11,877千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,956千円
減価償却費相当額	2,726千円
支払利息相当額	313千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

② 有価証券

当連結会計年度（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	115	210	94
合計		115	210	94

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式 非上場株式	3,600
(2) その他有価証券 コマーシャルペーパー	499,720
投資信託	501,610
非上場株式	24,239
組合等への出資	26,137

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	499,720	—	—	—
合計	499,720	—	—	—

③ デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社では確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△30,036
(2) 年金資産 (千円)	9,214
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△20,822
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△20,822
(5) 退職給付引当金 (千円)	△20,822

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付費用 (千円)	92
(1) 勤務費用 (千円)	92

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

⑤ スtock・オプション等関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

当連結会計年度
(平成18年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の

内訳

(繰延税金資産) (千円)

賞与引当金繰入限度超過額	97,639
減価償却の償却超過額	44,613
投資信託評価損	28,145
投資有価証券評価損	62,426
退職給付引当金繰入限度超過額	8,472
繰越欠損金	298,824
貸倒引当金繰入限度超過額	52,811
仕掛品評価損	15,440
その他	8,935

小計 617,309

評価性引当額 △515,584

繰延税金資産計 101,725

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 △5,391

繰延税金負債計 △5,391

繰延税金資産の純額 96,333

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

法定実効税率 40.7%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5

住民税均等割 9.2

繰延税金資産評価引当分 △139.2

その他 0.1

税効果会計適用後の法人税等の負担率 △86.7

⑦ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、テクノロジー事業（システム開発）として、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
個人主要株主	木庭 清	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接 12.18	—	—	顧問料の支払	3,428	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料は、業務内容を勘案の上で決定しております。

⑨ 企業結合におけるパーチェス法適用関係

当連結事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 被取得企業の名称	㈱ソリューション開発	トアーシステム㈱
2. 事業の内容	システム開発	システム開発
3. 企業結合を行った主な理由	通信事業の拡充	自社パッケージ商品の拡充
4. 企業結合日	平成18年4月14日	平成18年8月22日
5. 企業結合の法的形式	株式取得	株式取得
6. 取得した議決権比率	100.0%	100.0%
7. 連結財務諸表に含まれている取得企業の業績の期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年8月22日 至 平成18年9月30日
8. 取得企業の取得原価	55,315千円	150,600千円
取得原価の内訳		
(1) 株式取得費用	55,000千円	144,900千円
(2) 株式取得に直接要した支出額	315千円	5,700千円
9. 発生したのれんの金額	28,972千円	287,234千円
(1) 償却方法	定額法	定額法
(2) 償却期間	10年	15年
(3) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるシステム開発技術者の人材価値に関連して発生したものであります。	今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるシステム開発技術者の人材価値に関連して発生したものであります。
10. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびに主な内訳	流動資産 75,650千円 固定資産 6,599千円 資産計 82,249千円 流動負債 11,163千円 固定負債 44,743千円 負債計 55,906千円	流動資産 96,651千円 固定資産 156,203千円 資産計 252,854千円 流動負債 22,266千円 固定負債 367,223千円 負債計 389,489千円
12. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	売上高 3,154,170千円 営業損失 197,829千円 経常損失 196,965千円 当期純損失 222,456千円	
	*上記情報は、実際に期首に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。	

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	537.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.04

(注) 1株当たり当期純利益金額の及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	134,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	134,573
期中平均株式数 (株)	8,899,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	47,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

① 品目別の売上高

(単位：千円)

品目		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額	構成比 (%)
製品	システム開発 (SD)	2,093,668	67.9
	アウトソーシング (OS)	221,374	7.2
	ユースウェア (UW)	584,153	18.9
	マルチメディア (MM)	46,157	1.5
	その他	106,406	3.4
	小計	3,051,758	98.9
商品	OA機器	33,269	1.1
合計		3,085,027	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別受注高および受注残

(単位：千円)

品目		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		受注高	受注残
製品	システム開発 (SD)	2,739,183	2,022,713
	アウトソーシング (OS)	342,634	539,543
	ユースウェア (UW)	710,904	720,018
	マルチメディア (MM)	53,277	34,424
	その他	65,180	48,564
	小計	3,911,181	3,365,262
商品	OA機器	33,269	—
合計		3,944,450	3,365,262

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。